	5		
٠	 	 	 ш

第 VIII 權(iv) 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)

中立ては実施規則的 214 号に規定する以下の領導文督を使用して作成しなければならない。約12個と同梱①~(v)の前導の程勤部分、及び本質に待省の事項について前導領領Gvの備考を参照。この機を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

発明者である旨の申立て(規則 4.17(lv)及び 51 の 2.1(a)(lv)) (米国を指定国とする場合) 私は、特許論求の範囲に配載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載 されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が配数されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。 本申立ては、本街がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出瀬時に申立てを提出する場合)。 本中立ては、国際出願 PCT/__ を対象としたものである(規則 28 の 8 に従って申立てを提出する場合)。 私は、特許請求の範囲を含め、上配国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の顧弈において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出顧日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の 出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。 先の出題: 私は、連邦規則法典第 87 観規則 1.66(87 C.F.R. § 1.66)に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、こ とに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報につ いて開示義務があることを承認する。 私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると倒じることをここに申し立てる。さらに、 故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 滬第 1001 条に基づき、罰金、拘頼、又はその両方により処罰され、またそのような故意によ る虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、 ことに申し立てる。 氏名: 草野清一 住所: 横浜市 神奈川県 日本国 (都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名) 郵便のあて名: 〒224-0053 日本国神奈川県横浜市都筑区池辺町3891 テーダブリュ電気株式会社内 国籍: 日本国 Japan 発明者の署名: 大田原出願の願也に発明者の署名がなり場合や、規則 26 の 3 に基づい 2004年7月20日 日付: (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づい て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代 て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合) 理人ではなく、発明者のものでなければならない。) 氏名: _ (都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名) 郵便のあて名: 国籍: _ 発明者の署名: 日付: (国際出願の願母に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づい (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則28の3に基づい て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代 て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合) 理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)

この申立ての紀葉として「第四欄(iv)の続き」がある